

平成18年度2月補正予算(案)の概要について

平成19年2月8日

(単位:千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 1,537,094

補正後の規模 672,107,619

前年度2月補正後予算との対比 12,839,799
(1.9%減)

《補正予算の財源》

特定財源 3,653,450

支	国	出	庫	金
151,114				
	県	債	5,844,800	
	繰	入金	6,784,209	
	諸	収入	1,807,909	
	そ	の	他	755,018

一般財源	2,116,356
地方消費税清算金	1,868,915
地方交付税	3,800,636
繰越金	1,049,702
その他	865,067

2 特別会計

証紙特別会計	480,000
母子寡婦福祉資金特別会計	69,226
農業改良資金特別会計	209,675
中小企業設備導入助成資金特別会計	331,794
土地取得事業特別会計	2,719
工業団地開発事業特別会計	459,278
林業・木材産業改善資金特別会計	1,262
市町村振興資金特別会計	275,600
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計	507
下水道事業特別会計	62,356
港湾整備事業特別会計	6,000
地域総合整備資金特別会計	609,177
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	8,967
環境保全センター事業特別会計	20,932

3 企業會計	
病院事業會計	151,996
電気事業會計	165,447
工業用水道事業會計	169,233

二 補正予算(案)の主な内容

今回の補正予算は、国の補正予算、国庫支出金の確定見込み及び県単独事業の実施見込みによる事業費の増減等について計上した。

国の補正予算関連事業

< 予算規模 >

補 正 額	4,543,675
-------	-----------

《補正予算の財源》

特 定 財 源	4,372,900
---------	-----------

国 庫 支 出 金	2,520,524
-----------	-----------

県 債	1,683,200
-----	-----------

繰 入 金	169,176
-------	---------

一 般 財 源	170,775
---------	---------

地 方 交 付 税	170,775
-----------	---------

< 事業内容 >

(1) 一般公共事業	(71,462,218 74,133,218)	2,671,000
------------	---------------------------	-----------

・道路・橋りょう	1,844,000 (14,903,638 16,747,638)
----------	-------------------------------------

・河 川	220,000 (2,610,000 2,830,000)
------	---------------------------------

・林 野	607,000 (8,137,302 8,744,302)
------	---------------------------------

(2) 国直轄事業負担金	(19,744,229 20,430,599)	686,370
--------------	---------------------------	---------

・土 木	686,370 (16,346,500 17,032,870)
------	-----------------------------------

(3) 災害復旧事業	(3,461,584 3,486,584)	25,000
------------	-------------------------	--------

・林 野	25,000 (160,686 185,686)
------	----------------------------

(4) 国庫補助事業

①障害者自立支援臨時対策基金積立金	974,849
-------------------	---------

障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、法施行に伴う激変緩和、事業者等への緊急的・経過的支援を講じるため、国交付金を積み立てる。

・事業期間 平成 18～20 年度

・基金使途 事業者に対する激変緩和措置

新法への移行等のための緊急的な経過措置

⑧障害者自立支援臨時対策事業

186,456

国交付金による基金を原資に、新たな事業に直ちに移行できない事業者への緊急的・経過的な助成措置を講じる。

- ・事業内容 直ちに移行できない小規模作業所への助成
相談支援事業立ち上げ等にあたっての設備整備への助成
入所施設で工賃を得て働く者等への自己負担一部控除
制度移行に伴い発生した事業者コストの一部助成

その他の補正予算

1 一般会計

(1) 一般公共事業	(72,870,950	71,682,218)	1,188,732
国庫補助内示による補正			
・道路・橋りょう	76,000 (14,979,638	14,903,638)	
・街路	96,800 (5,569,190	5,472,390)	
・住宅	30,043 (507,233	477,190)	
・港湾	86,000 (1,053,426	967,426)	
・空港	5,500 (50,000	44,500)	
・災害関連	234,197 (237,167	2,970)	
・土地改良	411,640 (18,271,071	17,859,431)	
・農地防災	50,010 (2,625,950	2,575,940)	
・林野	140,032 (8,277,334	8,137,302)	
・農地開発	150 (270,271	270,121)	
・水産基盤	58,360 (2,134,900	2,076,540)	
(2) 国直轄事業負担金	(16,996,660	19,744,229)	2,747,569
・耕地	5,878 (3,403,607	3,397,729)	
・土木	2,753,447 (13,593,053	16,346,500)	
(3) 災害復旧事業	(3,782,027	3,461,584)	320,443
・耕地	165,124 (387,371	222,247)	
・林野	55,319 (216,005	160,686)	
・土木	50,000 (3,128,651	3,078,651)	
・漁港	50,000 (50,000	0)	

(4) 国庫補助事業

介護給付費負担金 87,683

介護保険法に基づき、介護保険の給付に要する経費を負担する。

・負担割合 施設分：県 17.5% (国 20% 市町村 12.5% 保険料 50%)

施設以外分：県 12.5% (国 25% 市町村 12.5% 保険料 50%)

老人医療給付費負担金 382,822

老人保健法に基づき市町村が行う医療給付に要する費用の一部を負担する。

・県負担率 1/12

(5) 県単独事業

地方消費税清算金 393,683

地方消費税の決算見込みにより、他の都道府県への清算金を減額する。

地方消費税交付金 934,017

地方消費税の決算見込みにより、市町村交付金を減額する。

財政調整基金積立 777,758

市中金利上昇に伴う基金運用益及び平成 17 年度の純剰余金の 1/2 を積み立てる。

林業開発基金事業 470,499

秋田県林業公社に貸し付ける資金として、秋田県林業開発基金に積み立てる。

< 債務負担行為 >

一般公共事業 (2,692,280)

・海岸防砂 50,000
・道路・橋りょう 262,500
・公園 530,000
・港湾 170,000
・土地改良 90,000
・水産基盤 620,550
・林野 160,000
・農免農道 651,730
157,500

県単独道路関係整備事業 (1,722,000)

・簡易舗装改築事業 743,000
・県単道路維持修繕事業 900,000
・県単道路災害防除事業 79,000

県単独砂防関係整備事業		(1 8 1 , 1 0 0)
・ 県 単 砂 防 事 業	66,900	
・ 県単急傾斜地崩壊対策事業	77,000	
・ 県単地すべり対策事業	37,200	